

令和 5 年度行政評価

政策 2 地域で支え合う持続可能なまち

(令和 4 年度 事業実施分)

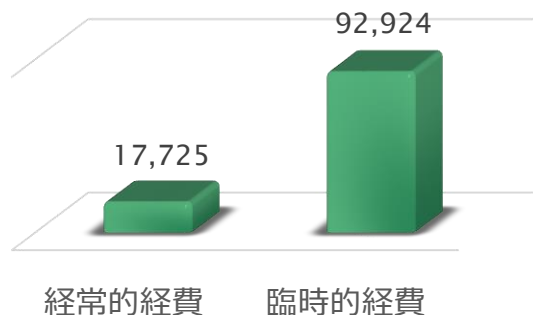
政策2 地域で支え合う持続可能なまち（交流・コミュニティ）

施策01 コミュニティの育成と地域活動の支援

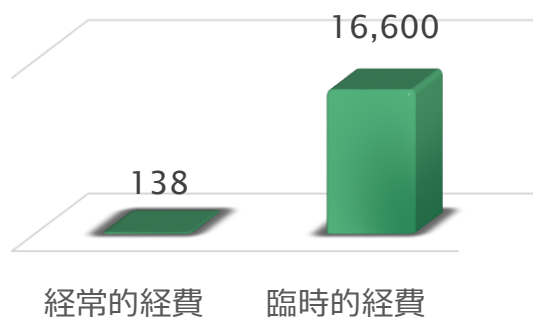
施策の方向性・目標（総合計画より）

多くの市民や地域団体が、地域課題を共有し合い、課題解決のために行動することにより、すべての市民が安心して、心豊かに暮らすことができる地域づくりを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【地域運営組織（まちづくり会議）の立ち上げ】

・地域住民主体の組織の必要性や役割についての認識が不十分であるため、立ち上げが進んでいない地域があります。そのため、地域運営組織（地域課題を住民自らが考え、課題解決に向けて活動するための組織）の必要性を周知するとともにきめ細やかな支援が必要です。

【地域活動の場や機会の不足】

・生活スタイルの変化等により個々での生活を楽しむ傾向が進み、地域コミュニティへの関心が薄れています。そのため、地域間での交流の場や若者が集まるコミュニティの創出が必要です。

【自治会活動の担い手確保】

・人口減少や高齢化の進展に伴い、自治会組織における人材不足が深刻化しています。そのため、自治会組織の役員の高齢化や固定化が進んでいるため、若い世代の参加の促進などが必要です。

【地域おこし協力隊の活動の情報発信】

・農業や観光、教育などさまざまな分野において地域おこし協力隊が活動していますが、その活動についての情報発信が不十分なため、より一層の周知が必要です。

【地域担当職員の役割の明確化】

・地域担当職員が担うべき役割を十分理解した上で行動できるよう、制度のあり方を再整理することが必要です。

成果指標（達成したい目標）

各地区まちづくり会議組織数（累計地区）



成果指標の分析

前年度と同数、R6年度達成を目指す。

ふるさとづくり事業を活用した活動数（団体）



成果指標の分析

コロナ禍でイベント自体が減少しており、ここ3年は落ち込んでいる。今後も見通しは不透明だが、自治会連絡協議会や広報等での周知を図り、令和6年度達成を目指す。

地域おこし協力隊SNSフォロワー数（Facebook及びInstagram）（人）



成果指標の分析

地域おこし協力隊の活動PRとしてSNSのフォロワー数を成果指標としている。協力隊の入れ替わり等の影響により前年度数値と比べて減少しているが、R6年度達成を目指す。

【各地区まちづくり会議組織数（累計）】 市内10小学校区対象

【ふるさとづくり事業を活用した活動数】 ふるさとづくり事業補助金交付件数

【地域おこし協力隊SNSフォロワー数】 地域おこし協力隊Facebook及びInstagramフォロワー数

課題に対する主な取組

課題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行（万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
地域おこし協力隊の活動の情報発信	地域おこし協力隊の活用	地域おこし協力隊を導入し、地域住民と一緒に活動を行うことで地域力が向上し、定住につながっていく。	7,463万円	新規採用者：10名	令和4年度活動人数：19名 全終了者35名中16が備前市在住。定住率：45.7%
自治会活動の担い手確保	自治会運営事業	自治会の運営を支援するために各地区に補助金を出す。また、区長等の負担軽減を図るため、自治会ハンドブックを配付する。	1,601万円	・区会等補助金の交付 交付団体数：備前7地区、日生30地区、吉永22地区、計：59地区 交付額：15,971,850円 ・自治会連絡協議会補助金 交付額：32,208円	・区会等補助金 実績額：15,971,850円 コロナ禍で様々な行事が中止となったが、有効に活用できた。
地域活動の場や機会の不足	備前市パートナーシップ推進会議を開催	まちづくり基本条例に基づき、協働事業提案制度の周知を図る。条例の実施状況や協働事業の提案等の評価を行う。	39万円	会議を3回開催した。協働事業提案制度を活用し、2団体が協働事業を実施した。	効果あり団体：2団体/2団体 効果あり担当課：3課/3課 ※「協働」の取り組み方についてフォロー体制を見直す機会となった。
地域活動の場や機会の不足	ふるさとづくり事業補助金交付、花いっぱい運動事業への補助金交付	地域活動を行う団体に対して補助金を交付する。花いっぱい運動事業の実施やボランティア活動感謝状を贈呈する。	311万円	・ふるさとづくり事業 申請団体：10団体 交付決定額：3,303,000円 ・花いっぱい運動事業の申請団体数：10団体 ・ボランティア活動感謝状贈呈者：1団体	・ふるさとづくり事業 実績額：9団体 2,681,000円（1団体取下げ） 地域の環境美化、イベント等で有効に活用された。 ・花いっぱい運動事業申請団体数：前年比76.9% (R3:13団体→R4:10団体：413,044円) ・ボランティア感謝状記念品：10,230円
地域運営組織（まちづくり会議）の立ち上げ	まちづくり会議運営支援事業	地域運営組織停滞に向けた環境整備を行う。また、すでに形成されている地域に対しては、改めて課題解決のための提案を実施する。	34万円	・まちづくり会議運営費 交付団体数：7団体 交付額：281,000円 ・まちづくり会議運営支援：2団体 講師料57,000円	・現在は10地区中8地区となっている。 ・希望するまちづくり会議へ、みんなの集落研究所から講師を派遣し、まちづくり会議が自走出来るよう支援を行った。

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	地域おこし協力隊については、新たな視点や自由な発想を生かすため隊員自らが考える「フリーミッション型」の隊員も引き続き募集を行っている。ふるさとづくり事業については、申請団体数は横ばいであった。まちづくり会議については、引き続き運営支援に取り組んでいく。
	市民協働課長 木和田 純一	【翌年度の取組目標】	地域おこし協力隊は、個性豊かな人や地域に定着できる方の受け入れを増やし、地域の活性化や人口増に繋げて行く。まちづくり会議については、より効率的な運用に努めていきたい。

二次評価者	役職	市民生活部長	地域おこし協力隊については、地域の特性や魅力を活かした取り組みや、地域住民とのコミュニケーションを密に行い、地域のニーズにあった活動の実施が重要です。また、隊員の得意なことを活かしたフリーミッション型を取り入れることで、柔軟な活動が期待できます。地域おこし協力隊同士の交流会を開催する等、情報共有やネットワーク構築を行い、地域に定着できるように支援・応援し、地域の活性化や定住に繋げてください。
	氏名	藤森 仁美	

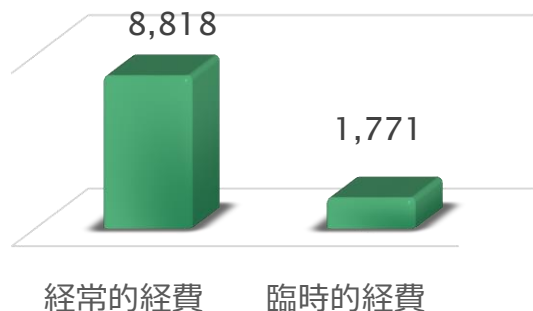
政策2 地域で支え合う持続可能なまち（交流・コミュニティ）

施策02 人権問題の解決

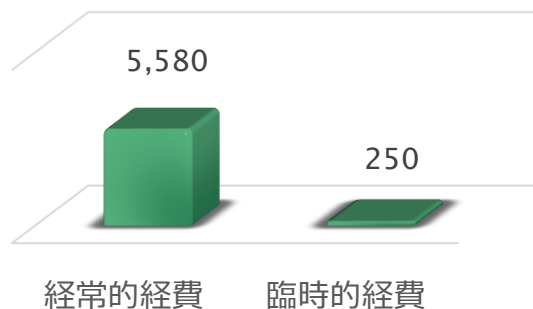
施策の方向性・目標（総合計画より）

性別や年齢、国籍の違い、障がいの有無などに関わりなく、すべての人が社会の一員として互いに尊重し合い、多様性を受け入れることで、家庭、地域、仕事などあらゆる場で個性と能力を十分に発揮できるまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【人権問題に対する理解】

・複雑化・多様化する偏見や差別などの人権問題について、幅広い年齢層に対して、啓発・教育を行っていく必要があります。

【DV（ドメスティック・バイオレンス）被害への対応の強化】

・DVは身近な問題であるにもかかわらず、家庭内の問題ととらえられ潜在化している被害が多くなっている可能性が高いため、相談体制の整備等が必要です。
・子どもへの虐待の制止も困難となる場合があるなど、児童虐待とも関連している可能性が高いため、関連機関との連携などの対応の強化が必要です。

【女性の社会進出に対する意識】

・男女共同参画社会を形成するために必要な整備は進んでいますが、固定的な社会通念や男女の不平等感が強く、女性の社会進出が進んでいない状況です。社会全体が男性優位の組織体制となっていることから、行政が率先して、各審議会等での積極的な女性の登用をすることが求められています。

成果指標（達成したい目標）

人権教育・啓発研修会での
関心・理解の割合（％）



H29 H30 R1 R2 R3 R4 R6

成果指標の分析

R3年度においては社会教育課の人権セミナー（第7回）【※男女共同参画講演会共同開催】のアンケート結果を集計。研修機会も減っており、回答率や講習内容の難易度によって理解度が左右されるが、毎年度内容を精査し継続して関心・理解の割合を維持していく。

DVに関する相談窓口を
知っている割合（％）

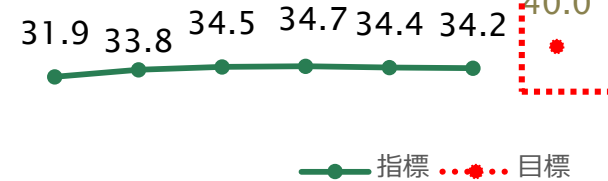


R3 R6

成果指標の分析

窓口でのPRやイベントでの啓発を継続して行い、R5目標達成を目指す。

市の審議会等の女性比率（％）



H29 H30 R1 R2 R3 R4 R6

成果指標の分析

充て職により年度で増減している部分もあるが、女性比率の向上を継続して働きかけ、向上を目指す。

地域や職場で男女が対等に活躍でき
ていると感じている市民の割合（％）



H29 R1 R3 R6

成果指標の分析

コロナ禍で実施できるイベントや講座が減少しているが、啓発につながる講座等を引き続き実施することで市民の男女平等の意識向上に努める。

指標の説明

【人権教育・啓発研修会での関心・理解の割合】 人権教育・啓発研修会実施後のアンケートにより回答のあった割合
 【DVに関する相談窓口を知っている割合】 市民意識調査により回答のあった割合
 【市の審議会等委員の女性比率】 女性委員数÷委員数
 【地域や職場で男女が対等に活躍できていると感じている市民の割合】 市民意識調査により回答のあった割合

課題に対する主な取組

課題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行（万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
人権啓発研修会等の充実	備前市人権セミナー	人権教育・啓発研修会の開催	7.5万円	全7回実施	のべ341名参加 参加アンケートで「関心・理解が深まった」と回答した割合 93.6%
啓発標語募集事業	人権啓発標語募集事業	人権啓発標語の募集を行い、優秀作品を表彰	6万円	募集用紙配布枚数 3,100枚	応募総数 2,090枚
地域での啓発活動の充実	人権講座開催	いんべ会館で人権講座の開催	-	人権研修会開催数 1回	参加者7名
組織体制等の充実	DV被害者等相談事業	相談窓口の開設	-	ホームページや広報誌による窓口周知 紅茶カフェの開催支援 2回	相談受付回数 8回 紅茶カフェ 参加人数43名
男女共同参画意識の普及啓発	男女共同参画講座	男女共同参画講座・講演会の開設	25万円	男女共同参画講演会 1回	参加者数 108名 視聴アンケートで「関心・理解が深まった」と回答した割合 94%
男女共同参画の推進	市の審議会等の委員の女性比率向上への呼びかけ	審議会等の女性の登用状況調査	-	目標値40%未満の審議会の状況調査	市の審議会等委員の女性比率34.2%

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	感染症対策に配慮しつつ、人権問題の解決に向けて講座等の機会を設け、啓発の機会を増やして行く。
	市民協働課長 木和田 純一	【翌年度の取組目標】	引き続き感染症対策に配慮しつつ、人権問題の解決に向けて啓発の機会を増やして行きたい。

二次評価者	役職	市民生活部長	性別や年齢、障がいの有無、国籍の違いなどによる様々な人権問題に加え、最近はインターネット上での誹謗中傷やコロナウイルス感染症に関するトラブルなど人権問題も複雑・多様化しています。人権問題を解決するためには、人は誰もが平等で対等であることを基本として、市民の人権意識を高め、人権問題について理解と認識を深めていく必要があります。人権教育や啓発広報活動を引き続き実施していくことが重要です。
	氏名	藤森 仁美	

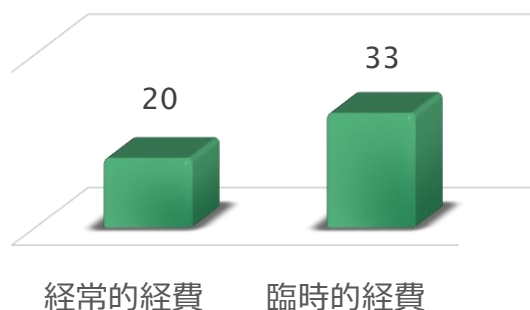
政策2 地域で支え合う持続可能なまち（交流・コミュニティ）

施策03 国際理解と多文化共生の推進

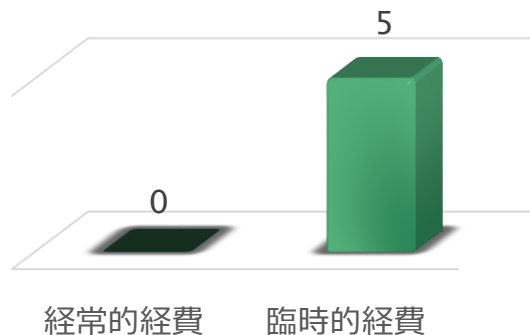
施策の方向性・目標（総合計画より）

すべての市民が異なる文化や習慣を尊重し、相互理解が深まり、在住外国人が生活者として地域のコミュニティに受け入れられています。また、海外の姉妹都市との交流を通じ、国際感覚の醸成や郷土意識の高揚が図られているまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【国際交流への意識・関心の醸成】

- ・外国への関心が低い、外国語に苦手意識を持っている人が多いなど、国際交流への意識や関心が低い可能性があります。また、備前市が外国の3都市と姉妹都市協定等を締結していることも知らない市民が多いため、より効果的な情報発信が必要です。
- ・多くの市民が関心を持ち、全市的な取組を実施していくことが必要です。

【国際経験を発揮する機会の創出】

- ・外国人市民や国際的な視野を持った日本人市民が、能力を発揮できるような機会の創出が必要です。

【外国人の交流機会の創出】

- ・外国人市民の多くは短期滞在の就労者であり、日本人市民と交流する機会は多くありません。コミュニティの一員として受け入れられるよう、日本人市民と外国人市民が交流する機会を創出するとともに、外国人市民同士が交流する機会をつくっていくことが必要です。

【生活情報の伝達】

- ・言葉の違いにより、コミュニケーションがうまくできないため、日常生活に必要な情報を正確に伝えることができていない可能性があります。そのため、教育、子育て支援を含む行政サービスについて、外国人市民も日本人市民と同様・同質のものが受けられるような体制の整備が必要です。

成果指標（達成したい目標）

市とつながりのある外国人市民の
国籍数の割合（％）



成果指標の分析

新型コロナウイルス感染症の影響により外国人市民との交流機会となるイベントや積極的な人的交流が困難であった。

国際交流事業派遣団員募集倍率（倍）



成果指標の分析

新型コロナウイルス感染症の影響により姉妹都市等との人的交流が延期となった。

指標の説明

【市とつながりのある外国人市民の国籍別の割合】 市とつながりのある外国人(※)市民の国籍数÷外国人市民の国籍数

※ ALT、英会話教室・日本語教室の講師及び参加者、備前市国際交流協会会員、その他市の行事に参加した外国人を「つながりのある外国人」と定義

【国際交流事業派遣団員募集倍率】 応募人数÷募集人数

姉妹都市等（アメリカ・オーストラリア・韓国）への国際交流事業派遣団員の募集倍率

課題に対する主な取組

課題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行（万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
国際交流への意識・関心の醸成	姉妹都市等訪問団受け入れ事業	豪州、米国、韓国から小・中・高生を中心とする訪問団を受け入れ、イベントやホームステイ等を通じて市民の国際感覚を養う。		新型コロナウイルス感染症の影響により姉妹都市等からの受け入れが延期となった。豪州クレア&ギルバートバレー町と備前市の中高生がオンライン交流を実施	新型コロナウイルス感染症の影響により姉妹都市等からの受け入れが延期となった。オンライン交流参加者27名(うち中高生11名)
国際経験を発揮する機会の創出	英会話教室の開催	備前市在住の外国人講師による英会話教室を開催し、市民の国際感覚を養う。	7万円 開催経費と参加費の差額を補助	4月～3月に2回/月開催	延べ140名参加
外国人の交流機会の創出	日本人市民と外国人市民とが交流できるイベントの開催	日本人市民と外国人市民が交流する機会を創出するとともに、外国人市民同士が交流する機会を創出する		新型コロナウイルス感染症の影響により外国人市民との交流機会となるイベントや積極的な人的交流が困難であった。	新型コロナウイルス感染症の影響により外国人市民との交流機会となるイベントや積極的な人的交流が困難であった。
生活情報の伝達	夜間学びのサロン(日本語教室)の開催	在住外国人を対象に生活に必要な日本語や日本文化、慣習等を勉強する機会を提供する。	7万円	6月～3月に2回/月開講	1名受講

施策の評価

一次評価者	役職氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	姉妹都市等との人的交流や外国人市民との交流を目的とするイベントにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、直近3年間は未実施でしたが、コロナの5類への移行に伴い、今年度から姉妹都市等との人的交流を再開しました。外国人との交流は、市民の、特に子ども達の国際感覚の醸成を促していく上で、大変有効でありますので、次年度以降も引き続き実施してまいります。
	企画課長 馬場 敬士	【翌年度の取組目標】	姉妹都市等との人的交流につきましては、姉妹都市等との良好な関係の維持、また、子ども達の国際感覚の醸成促進のためにも、継続して行ってまいります。また、外国人市民との交流を目的とするイベントにつきましては、国際交流協会を中心に、外国人市民が気楽に集うことのできるイベントを計画してまいります。

二次評価者	役職	総合政策部長	新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことに伴い、今年度は姉妹都市等との人的交流が再開できることになりました。昨年度オンラインを通じて中高生の交流ができたことが、再開をスムーズに運べたことに寄与しているようです。3年間のブランクで対応が上手く出来なかった部分もありますが、国際交流に関する職員間の経験の共有や部署を超えた対応等も出来たように思います。次年度以降、歓迎するにあたって「おもてなしの心」で内容について検討していきましょう。
	氏名	梶藤 勲	